

# 結心会 第2回結心会IFA部会

## 現状と課題共有し取組み強化図る

結心会は昨年12月2日、城山トラストタワー（東京都港区）で第2回結心会IFA部会を開催した。IFA（独立系ファイナンシャルアドバイザー）に新たに取り組むたい、取り組んでいるがより成果を出したいと考え、保険代理店と、それを支援したいという会社から20人が参加した。

同会の上野直昭会長は「同社が1954年創業の開会のあいつで、第1回IFA部会開催の模様は保険毎日新聞（2025年10月3日付7面）に掲載されると多くの保険代理店から問い合わせがあり、10年後に保険代理店として生き残る術としてIFA取り組みが今必須だと考える代理店が多いことをあらためて実感した」とコメントした。

会合では、参加者が保険代理店としての自己紹介およびIFAの現状を報告し、これに質問をしつつ各社の問題点を聞き出す流れで実施した。はじめに大起商事の赤須史尚代表取締役は、



今藤氏



赤須氏



稲見氏



谷口氏



会合の様子

「既に既存契約者を軸に深掘りし横に広げていけるか、生き残りを決するかどうかで参加した」と話した。

続いて、保険ステーション本店第二営業部一課の今藤陸係長は、同社が代理店としてIFAをしておらず、募集人個々がいろいろなIFAに登録

して個別に取り扱いをしているとした上で、社員の半数はそれぞれが選択した登録先で独自に業務を行っており、会社として取りまとめていないという課題があると明かした。今藤氏は、「私自身二代目として保険業務にあたりながら、IFAについては税理士マーケットと提携して顧客紹介

ができるような独自の体制をこの10年間工夫して創り、一定の成果を挙げられるようになってきている。税理士マーケット以外

### 「10年後に生き残る術として必須」(上野会長)

#### 藤岡保険コンサルタント

#### 人的資本経営ひろしまアワードを受賞

（有）藤岡保険コンサルタントは昨年11月19日、「人的資本経営ひろしまアワード2025」を受賞したと発表した。授賞式は同年11月17日に行われ、一橋大学の伊藤邦雄名誉教授（広島県人的資本経営研究会委員長）から記念品が手渡された。

広島県では、人材の育成・確保・活用により企業価値を向上できるよう、県内企業の人的資本経営を支援する独自の取り組みを「人的資本経営ひろしま」と名付け、

促進に力を入れている。同表彰は同県が全国で初めて創設したもので、人的資本経営の実績と情報開示に積極的に取り組んだ優良企業を表彰する。藤岡保険コンサルタントは、人的資本経営の実践とは「働きやすさ×働きがい」の循環だとし、「社員一人ひとりが安心して挑戦して新しい価値を生み出せる組織をつくること、まさにイノベーションの創出こそが人的資本経営の本質だ」と考えている。この理念を具

体化するため、同社では「働きやすさ（安定）」と「働きがい（挑戦）」の循環を可視化した独自のモデル「4つの領域」を構築し、目指すべき人的資本経営の理想像を「創造・安定・過熱・停滞」の4象限で整理し、全社員で共有している。

また、同社は昨年3月に人的資本経営の実践状況を体系的にまとめた「人的資本レポート」を完成させ、ウェブサイト上にレポートを開示している。レポートでは、社員

の「働きがい」「幸福度」「個性を尊重する組織風土」「社会貢献活動への取り組み」など、同社が大切にしている価値観や企業文化、そして「人となり」を中心にした「働きやすさ×働きがい」の循環を軸に、社員の成長やウェルビーイングを重視しており、理念実践の一貫性が高い。「従業員や求職

者が心より感謝を申し上げる。今回の受賞を新たな出発点として、「社員が主役の人的資本経営」のさらなる深化に取り組む。また、人的資本経営レポートの開示を通じて得た経験を広く共有し、県内の中小企業同士が学び合う「共創の輪」を広げていく予定だ。まだまだ道半ばだが、社員一人ひとりの力が、挑戦が、未来を創っていく。その積み重ねこそが、会社をより成長させ、地域にも貢献できる力になると信じて、わが社は「人の力で『かち』に行く」広島県の企業として、これからも「挑戦」の歩みを続ける」と述べた。

トへの切り口等新しいヒントと当社開発の顧客との対話システム導入も役立つのではないかと考えている」と話した。

会合の終わりに上野会長は、「既にIFA登録されているところ、登録しているが成果が出ていないところ、これから始めたいところを分けてそれぞれの課題解決につなげたいと思い、今回の開催に至った。特に損保代理店では二代目、三代目と事業継承されている代理店が全国にあるので、今後代理店だけでは経営が難しい中、二代目、三代目を集めて取り組む新しい座組を創出したいと考えている」と、今後の方針を示した。

### 三井住友海上あいおい生命 政令市とは初 岡山市と包括連携協定

三井住友海上あいおい生命は10月30日、岡山県岡山市と地方創生に係る包括連携協定を締結した。政令市との包括連携協定は同社初となる。締結式は岡山市役所で開かれ、同社の牧宏樹中国営業部長と大森雅夫市長が出席した。

協定は相互の各種資源を活用し、幅広い連携・

協力関係を築き、地方創生の諸課題に具体的に取り組むことで地域の発展に寄与することを目的としている。連携項目は、①健康づくりに関すること②高齢者の福祉に関すること③金融リテラシー教育に関すること④産業振興に関すること⑤災害前対策、事業継続の支援に関すること⑥岡山連携中枢都市圏の取組に関すること⑦その他両社が協議し合意した事項。

大森市長は、「三井住友海上あいおい生命が抱えるノウハウ（金融リテラシー講座や市民の健康増進等）につながる取り組みの提案に期待している」と述べた。